

2023年2月6日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

自己資本の構成に関する開示事項（2022年12月末）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、以下のとおりです。

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス（連結）

（単位：百万円、％）

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	489,409	477,841
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,123	171,123
うち、利益剰余金の額	325,215	314,858
うち、自己株式の額（△）	6,930	5,614
うち、社外流出予定額（△）	-	2,525
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲ 14,620	▲ 14,789
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	▲ 14,620	▲ 14,789
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	355	355
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,062	1,025
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,062	1,025
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,967	3,967
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,645	3,444
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	483,818	471,844
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,648	3,461
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,648	3,461
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	-
適格引当金不足額	11,778	12,230
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	7,229	6,944
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

項目		2022年12月末	2022年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	22,664	22,639
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ)	461,154	449,204
リスク・アセット等（３）			
信用リスク・アセットの額の合計額		4,274,586	4,151,354
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		7,478	7,457
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-
うち、上記以外に該当するものの額		7,478	7,457
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		205,057	200,416
信用リスク・アセット調整額		426,781	445,342
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	4,906,425	4,797,114
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		9.39%	9.36%

（注）信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。

株式会社 西日本シティ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		467,985	464,970
うち、資本金及び資本剰余金の額		171,429	171,429
うち、利益剰余金の額		296,556	297,518
うち、自己株式の額（△）		-	-
うち、社外流出予定額（△）		-	3,977
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		80	73
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		80	73
うち、適格引当金コア資本算入額		-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		3,942	3,942
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		472,009	468,987
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		3,222	3,194
うち、のれんに係るものの額		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		3,222	3,194
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	-
適格引当金不足額		13,731	14,282
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		19,655	19,246
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-

項目		2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		36,609	36,723
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)		435,399	432,263
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,965,180	3,895,151
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,863	7,863
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	7,863	7,863
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		166,372	166,372
信用リスク・アセット調整額		526,475	508,510
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		4,658,028	4,570,034
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		9.34%	9.45%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。

株式会社 長崎銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		17,435	17,294
うち、資本金及び資本剰余金の額		13,585	13,585
うち、利益剰余金の額		3,849	3,708
うち、自己株式の額（△）		-	-
うち、社外流出予定額（△）		-	-
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		123	122
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		123	122
うち、適格引当金コア資本算入額		-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		149	149
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		17,708	17,566
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		142	167
うち、のれんに係るものの額		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額		142	167
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	-
適格引当金不足額		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		63	28
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	-

項目		2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		206	195
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)		17,501	17,370
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		168,500	169,133
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,661	1,661
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	1,661	1,661
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		5,688	5,688
信用リスク・アセット調整額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		174,188	174,821
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		10.04%	9.93%

(注) 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。